

People



「お米のおもちゃ」シリーズ

第35期株主通信

(2011年1月21日から2012年1月20日まで)

People

ピープルは、いわゆるベンチャー型企業です。ベンチャー企業とは研究・開発・能力の集約的発揮を意図する新規企業をいうのだそうです。それなら、何も今にはじまったものではありません。昔からある出版社や映画のプロダクション、ファッションの開発会社等は、皆、ベンチャーだし、ウォルト・ディズニーは近代的ベンチャーのはしりといえます。私たちは、それを玩具でやっています。

私たちの重要なテーマは「ビジネスとして有意な違い」を創りだすことです。だから商品だけでなく生産・販売・マーケティングなどのシステムの研究開発にも熱心に取組んでいます。かくして「違いのある商品と違いのある販売」がピープルのキーストンフレーズになりました。

一方で、オペレーションに関しては違いを出さない教科書通りを心がけています。すなわち、経理は公開主義で、株式は上場して独善を排し、会計・税務・法務・人事は外部の専門家のご意見を聞いて運営してきました。「欺かない・貪らない・侮らない」は、企業が健全に長続きして継承されて行くことを望んでいるピープルの経営姿勢です。

こうして、創業から30年が経ちました。子供との新しい関わり方を提案する方法として玩具以外の表現が有効であれば、これからは例えば映像をやることにもなるでしょう。でも、ピープルはベンチャー型企業として主流・最大を目指すのではなく、「新しい風」を吹き込むことができる前衛企業であり続けたいと考えています。

ベンチャーは人だけが資産の事業です。勢い、才能やひらめきや僥倖に左右されがちです。才能らしきものを持たない私達がピープルにかけるささやかな夢は、ある朝突然授かるかもしれない神の啓示や天才の登場に頼らずに、おもちゃと人間が好きな普通の人たちの手で、優れた創造をコンスタントに産み出してゆく企業システムの開発なのです。

目次

第35期の概況	3	リスク情報	11
カテゴリー別の概況	5	株主総会のご報告	12
当期配当のご報告	7	会社概要	13
財務諸表	8	株式情報	14

株主の皆様へ

株主の皆様にはいつもひとかたならぬご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに第35期における事業の概況についてご報告申し上げます。

当期は基幹事業としての玩具創業から30年の節目にあたります。

この間、バブルの崩壊、少子化の進行による子供市場の縮小や、大手専売店の参入による従来型製販三層からの流通再編、卸売業の淘汰による不良債権リスクの発生、一方ではIT化の急速な進展による日常生活や購買行動の変化など、時代のダイナミズムの中にあってもこうして目標とする利益構造を維持することができ、皆様に配当のご報告ができるのも、ベンチャー型企業として主流・最大を目指さず「新しい風」を吹き込む前衛企業であり続けるという創業の理念を貫いた結果と考えております。

原点の玩具及び10年の育成を経た自転車事業の2本の柱に加えて、当期は第3の柱の候補として“トイファニチャー”事業に挑戦しました。

私たちがこのような持続的な挑戦ができるのも、株主の皆様のご支援とご期待が励みとなってこそと感謝しております。今後ともご支援のほどよろしくお願い申し上げます。



取締役兼代表執行役
桐 渕 千鶴子



取締役兼代表執行役
小 暮 雅 子

第35期の概況

第35期決算概要 (2011年1月21日～2012年1月20日)

		売上高比率	前期比
売上高	28億40百万円	100.0%	2.6%減
営業利益	2億93百万円	10.3%	23.1%減
経常利益	2億93百万円	10.3%	25.3%減
当期純利益	1億71百万円	6.0%	28.8%減
1株当たり当期純利益			39円18銭
1株当たり純資産額			432円29銭

東日本大震災・タイ大洪水など相次ぐ災害に 日本経済は下ぶれリスク拡大

当35期の経営環境は、東日本大震災、台風による集中豪雨、タイの大洪水と、相次ぐ未曾有の災害が発生し、更には、急激な円高の進行や欧米市場の金融不安が重なりました。このような日本経済が抱えた大きな下振れリスクが消費をますます不透明にして当社の経営にも大きく影響しました。

売上高は前年比2.6%減、28億40百万円

不安要因に取り囲まれた環境下、当35期売上高は28億40百万円、前年比2.6%の減収となりました。日本市場では消費低迷の中、類似アイテムの続出や値引き訴求等の問題に直面し、玩具・自転車双方で予想以上に消費者対策に苦戦しました。

震災の影響からは早期に回復した玩具市場の方では、年末商戦を目前に、タイの洪水で主力商品の供給停止が国内のみならず、海外販売にも影響しました。

中国製造は突如の工場移転トラブルや、引続く 原価アップを迫られたが営業利益率10%を確保

中国製造では、ここ数年で淘汰が進み減少した玩具製造工場で、時にはライン争奪競争まで起こり、年末需要期に工場移転を余儀なくされる等、想定に無かった問題にも苦慮しました。又、材料費、人件費の一定のコストアップを受け入れた結果、当35期営業利益は2億93百万円、為替差益が大きく反映した前年実績と比べ23.1%の減益となりました。当期においても若干円高メリットがありましたので、定番品の値上げを回避しながら、消費者導引に努め、経営ガイドラインである営業利益率10%以上を確保しました。

流通はこれまでにない新規チャレンジに積極的な反応 高付加価値商品の開発に追い風

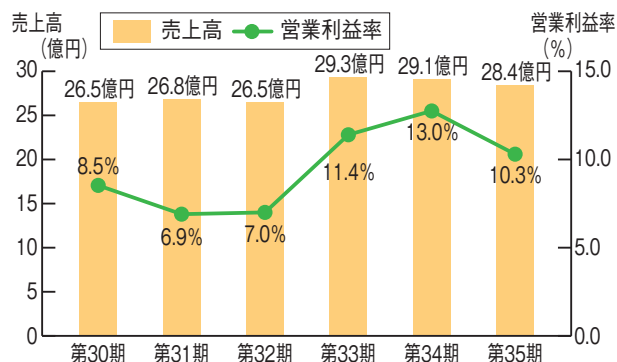
当35期は様々な突発的事件に遭遇しては解決しながら用心深く前進し、且つ、不透明な消費構造変化の荒波に飲み込まれず、なおかつ新たな需要掘り起こしにひたすら専念した1年となりました。“トイファニチャー”事業の提案等はその一例です。(6ページを参照下さい)日本全体を取り囲む当期特有の閉塞感は、過去に試された事の無いコンセプトに消極的であった例年に比べ、“そこから抜け出る為には、何でも試してみよう!”という流通のモチベーションを引き出したとも考えられ、販売挑戦店舗も予想以上に集まりました。

第33期に業績回復を果たし、僅かでも更なる成長を目指した当35期は、多くのアゲインストの風に押しとどめられたかのような業績となりました。しかし一方で当期では新風を起こす事を当社に期待する声が多く上がり始めたことから、改めて、業界における当社の役割が明確となったことを再認識致しました。閉塞状況からの脱出には高付加価値商品の開発が原動力になると当35期に改めて認識しました。

次期以降、益々厳しい環境が予想されますが、少数精鋭の

利点を生かして困難を乗り越え、新たな高付加価値商品の創出を引き続き実現し、厳しい生存競争を生き抜くべく、業績向上に努めて参りたい所存です。

〈売上・営業利益率の推移〉



営業利益～当期純利益

10%ガイドラインを維持し、営業利益2億93百万円

当35期では中国製造の材料・人件費・人民元高騰によるコストアップに加えて、タイの洪水による一部金型の廃棄処分が発生等、当期特有の費用発生を原価計上したことが原価高の要因となりましたがその一方、仕入買付を行うUSドルは円高に振れたことが原価上昇を抑えました。自転車事業の原価率アップへの対処については、市場価格への転嫁を慎重に避けながら進行し、やや原価を圧迫したものの営業利益率構造を維持することができました。

円高差益が原価減に大きく反映した前年に対し、当期では微量に原価上昇に転換したことや、又、当期第35期で積極的新規事業への広告先行投資や、次期第36期に向け試作開発費も前年より増額し、当期に先行投資をしているため、当期営業利益は2億93百万円と、売上比10%のガイドラインは10.3%と維持しながらも、前期比23.1%減となりました。

経常利益では2億93百万円となり、投資有価証券の売却益

を計上した前期比では25.3%減益となり、税引前当期利益は2億92百万円、当期純利益は1億71百万円前期比で28.8%減となりました。

〈財産及び損益の状況の推移〉

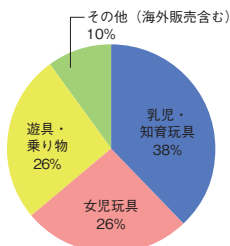
	第31期 2008年 1月期	第32期 2009年 1月期	第33期 2010年 1月期	第34期 2011年 1月期	第35期 2012年 1月期
売上高(千円)	2,686,922	2,650,327	2,935,760	2,915,686	2,840,272
営業利益(千円)	184,634	185,187	335,348	380,272	292,563
経常利益(千円)	192,295	119,654	374,331	393,049	293,461
当期純利益又は 純損失(△)(千円)	100,484	△75,779	234,728	240,321	171,150
1株当たり 当期純利益又は 純損失(△)(円)	23.06	△17.39	53.87	55.15	39.18
総資産(千円)	2,273,939	1,989,435	2,372,034	2,351,288	2,335,032
純資産(千円)	1,920,686	1,752,434	1,891,369	1,925,997	1,891,421

配当は1株当たり39円

1株当たり当期純利益が39円18銭となった業績結果を受け、決算取締役会にて1株当たり39円00銭とすることを決議いたしました。

カテゴリー別の概況

当35期の売上高構成比



カテゴリー	売上高	構成比
乳児・知育玩具	10億85百万円	38%
女児玩具	7億41百万円	26%
遊具・乗り物	7億25百万円	26%
その他 (海外販売含む)	2億89百万円	10%
合計	28億40百万円	100%

乳児・知育玩具

「お米のおもちゃ」がヒット、定番品は競争激化

当期の新商品、お米の素材を使った純国産の「お米のおもちゃ」5品の新製品が、この時勢に高額品でもヒットに結びつく等、安心なものを与えたいという世相を映しているようにも見えました。

しかしながら消費低迷下における激しい生存競争では、知育や乳幼児玩具の安定商材の売れ筋に、競合各社が集中的に類似品やキャラクター品でシェア奪奪する傾向に拍車がかかりました。また、年末主力商品の「やりたい放題ビッグ版」の欠品がチャンスロスとなったこと、タイの洪水で「ピタゴラス・プレート」の供給が中断された事も大きく年末販売に影響しました。

女児玩具

“ぼぼちゃん”シリーズが持ち直し

女児玩具の愛情を育むお人形“ぼぼちゃん”シリーズはここ数年の縮小トレンドが、社会不安が取り巻く震災年度の当期に持ち直す等、母親の子供に対する思いが下支えたとも言えます。

一方、女児ホビーシリーズでは第2弾商品「エコカラー」

を発売しました。お父さんの不要になった白いYシャツを捨てないで、タイダイ（絞り染め）ごっこする商品です。猛烈な流通人気で年末まで期待されキャンペーンアイテムとなりましたが、女児ホビー市場全体のアイテム過剰供給とあいまって、年末には棚に売れ残る等、短期的販売にとどまりました。

遊具・乗り物

既存市場は競争激化、新たなターゲットの開拓

当カテゴリーでは多くの過去にない付加価値商品のチャレンジを行いました。

玩具とは異なり、実用品の自転車は震災の影響や天候にも左右され、特に価格訴求面では予想以上に苦戦しました。“これ1台で買い替え要らず”を広告し消費者の欲求を喚起した当期新商品「3から9自転車」では、拡販と同時に同ターゲット向けに、“2台買い替える方が安い”選択肢を可能とするような低価格商品まで登場しました。

三輪車や乗用では、少ないパイに競合各社が集中的に類似商品を発売する状況は玩具市場と同様であり、当期発売した「トローカーⅡ」「ケッターバイク」は課題を残して当期を終えることとなりました。

また、事業の安定化に繋げる新たなターゲットの開拓として、自転車走行マナー違反が社会問題になっていることに着目し、通勤者のサラリーマン向けにマナーを守るカッコ良さを商品コンセプトとしたウィンカー付きペダルアヘッドタイプ「ジェントルギア」を発売しました。

当期新商品よりご紹介

チャレンジ商品のご紹介①

トイファニチャー「つくえちゃん」

玩具流通向けに新市場開拓提案として、幼児用木製机「つくえちゃん」(税込20,790円)を発売しました。

幼稚園の入学祝いにピッタリな机で、幼いうちから楽しく机に向かう習慣をつけられます。つくえちゃんにタッチすると150種類のコテンツでインターラクティブに話しかけて遊んでくれます。最近話題のリビング学習にお勧めできる本格的木製デスクで、小学校入学時の勉強机を買う習慣を大きく変えていく新しい発想です。

玩具流通だけでなく、家具流通へも取り扱いが広がっています。

また決算後、機の需要期である春に向かって複数のテレビ番組で商品紹介をされ話題になりました。



「つくえちゃん」

チャレンジ商品のご紹介②

「お米のおもちゃ」シリーズ

前34期に発売し、ヒットした「お米のつみき」を足がかりに、お米素材玩具の戦略的商品群「お米のおもちゃ」シリーズを発売しました。純国産のお米を原料に、国内製造にこだわった安心の当シリーズは、通常の玩具の2倍の高額品にもかかわらず好調です。社会不安が取り巻く現在、赤ちゃんに与えるものに「安心」をコンセプトとしたことが受け入れられたとみています。今後のカテゴリー拡大に向け、次々と新商品を提案していく計画です。

〈上段左から〉

「お米の歯がため」(税込1,050円)

「お米のがらがら」(税込1,680円)

「お米のらっぱ」(税込1,680円)

「お米のなめかみ」(税込1,680円)

「お米のおもちゃセット」(税込5,250円)

〈下段〉

「お米のつみき」(税込10,290円)

本当にお米の
においがする！
店頭試香サンプル
も好評を博しました！



(店頭陳列の一例です)

当期配当のご報告

当期の配当

当期におきましては、1株当たり当期純利益が39円18銭となりましたことから、配当額は当期純利益の範囲を基準として検討し、平成24年3月14日の取締役会決議により、1株当たり39円00銭とさせていただきます。

<剰余金の配当の決定機関>

当社は、剰余金の配当について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議により定めることを定款に定めております。

配当の推移

	第31期 (2008年1月期)	第32期 (2009年1月期)	第33期 (2010年1月期)	第34期 (2011年1月期)	第35期 (2012年1月期)
当期純利益(千円)	100,484	△75,779	234,728	240,321	171,150
1株当たり配当額(円)	25.00	25.00	45.00	50.00	39.00
配当総額(千円)	108,942	108,942	196,096	217,865	170,637
配当利回り(%)	5.0	6.4	7.0	6.5	5.5
自己資本比率(%)	84.5	88.1	79.7	81.9	81.0

利益配分に関する基本方針

1) 自己資本の蓄積について

短期資金の調達、取引先からの信用の獲得の観点からいえば自己資本比率は、55～65%確保されれば充分かと考えています。現在は、当社を取り囲む経営環境からこれを上回る過剰の留保となっております。しかし、現況の業界の流動性、不透明性から、しばらくは現状の過剰留保をお許しいただきたく考えております。

2) 安定配当政策は今後も行いません。

既製品の持続性が弱く、かつ、新製品の成否が予測し難い業種であり、それゆえに「持続性」を最重視した経営に徹しています。しかし、消費者ニーズが流動的なのは避けがたく、株式公開以来実行してきたように、決算時の業績をほぼそのまま配当政策に反映させていただく方針を今後も継続してまいります。

財務諸表 — 貸借対照表 Balance Sheets —

(単位：千円 / in Thousands of Yen)

期 別 Accounting periods		2011年1月期 (2011年1月20日現在) January 20, 2011	2012年1月期 (2012年1月20日現在) January 20, 2012	増減額
科 目	Accounts	金 額 Amount	金 額 Amount	
資産の部	Assets			
流動資産	Currents assets	2,203,336	2,170,873	△ 32,463
現金及び預金	Cash and time deposits	1,740,260	1,617,474	△ 122,786
受取手形及び売掛金	Notes and accounts receivable-trade	278,054	269,247	△ 8,807
商品及び原材料	Merchandise and raw materials	160,018	267,202	107,184
その他	Other	25,531	17,462	△ 8,068
貸倒引当金	Allowance for doubtful accounts	△ 527	△ 512	15
固定資産	Fixed assets	147,952	164,159	16,207
有形固定資産	Tangible fixed assets	55,195	68,556	13,361
無形固定資産	Intangible fixed assets	3,687	2,571	△ 1,116
投資その他の資産	Investments and other assets	89,069	93,032	3,963
資産合計	Total assets	2,351,288	2,335,032	△ 16,255
負債の部	Liabilities			
流動負債	Current liabilities	375,290	393,611	18,321
支払手形及び買掛金	Notes and accounts payable-trade	143,494	224,038	80,544
未払法人税等	Accrued income taxes	136,530	90,964	△ 45,566
その他	Other	95,267	78,609	△ 16,658
固定負債	Fixed liabilities	50,000	50,000	—
長期未払金	Long-term accounts payable-other	50,000	50,000	—
負債合計	Total liabilities	425,290	443,611	18,321
純資産の部	Shareholders' equity			
株主資本	Shareholders' equity	1,926,138	1,889,035	△ 37,103
資本金	Capital stock	238,800	238,800	—
資本剰余金	Capital surplus	162,712	162,705	△ 7
利益剰余金	Retained earnings	1,567,480	1,520,764	△ 46,715
自己株式	Treasury stock	△ 42,854	△ 33,235	9,619
評価・換算差額等	Revaluation, translation adjustments and others	△ 140	2,387	2,527
純資産合計	Total shareholders' equity	1,925,997	1,891,421	△ 34,576
負債・純資産合計	Total liabilities and shareholders' equity	2,351,288	2,335,032	△ 16,255

(資産の部)

流動資産では、当期は次年度の商品発売に備え、主たる製造先の中国の旧正月期間に起因し、早期に仕入れかつ決済を行ったことから現金及び預金が減少し、商品及び原材料が増加しました。

固定資産では、当期新製品発売点数増にともなう、主に金型等の設備投資により16百万円増加しました。

(純資産の部)

純資産は主に当期純利益の減少にともない、前期より35百万円減少の18億91百万円となり、自己資本比率は81.0%となりました。

たな卸資産の償却状況

	第31期 (2008年1月期)	第32期 (2009年1月期)	第33期 (2010年1月期)	第34期 (2011年1月期)	第35期 (2012年1月期)
評価減金額 (千円)	24,066	9,653	8,729	23,053	6,320
売上比率	0.9%	0.4%	0.3%	0.8%	0.2%

一般的棚卸資産管理では売上が下がると在庫増となりますが、当社の場合は売上が下がると即、減産する体制となっており、向こう3ヶ月の需要予測を精密に行い過剰在庫とならない調整を毎月行っております。毎期末時点では、当期販売力が伴わなかった新製品等も含め商品力の衰えそうなものを有税で償却し、健全な在庫に評価しなおし翌期に負の資産を残さないようにしております。

当35期期末の評価減額は6百万円、売上比0.2%と過去最小比率に収まりました。

財務諸表 — 損益計算書 Income Statements —

(単位：千円 / in Thousands of Yen)

期 別 Accounting periods	2011年1月期 (自2010年1月21日 至2011年1月20日) Year ended January 20, 2011	2012年1月期 (自2011年1月21日 至2012年1月20日) Year ended January 20, 2012	増減比
科 目 Accounts	金 額 Amount	金 額 Amount	
売 上 高 Net sales	2,915,686	2,840,272	△2.6%
売 上 原 価 Cost of sales	1,449,741	1,435,934	△1.0%
売 上 総 利 益 Gross profit	1,465,945	1,404,338	△4.2%
販売費及び一般管理費 Selling, general and administrative expenses	1,085,673	1,111,775	2.4%
営 業 利 益 Operating income	380,272	292,563	△23.1%
営 業 外 収 益 Non-operating income	27,142	2,152	
営 業 外 費 用 Non-operating expenses	14,365	1,253	
経 常 利 益 Ordinary income	393,049	293,461	△25.3%
特 別 利 益 Extraordinary income	33	15	
特 別 損 失 Extraordinary loss	30	1,915	
税引前当期純利益 Income before income taxes	393,053	291,561	△25.8%
法 人 税 等 Income taxes	152,732	120,411	△21.2%
当 期 純 利 益 Net income	240,321	171,150	△28.8%

(売上原価)

中国製造の材料・人件費・人民元高騰によるコストアップは原価高の要因となりましたが、一方、日本円が仕入買付外貨のUSドルに対し高値を更新したことにより吸収され、原価上昇を抑えています。

(営業利益)

当35期で積極的新規事業への広告先行投資や、次期36期に向け試作開発費も増額し、当期に先行投資をしているため、当期営業利益は2億93百万円と、売上比10%のガイドラインは10.3%と維持しながらも、前期比23.1%減となりました。

財務諸表 — キャッシュ・フロー計算書 Statements of Cash Flows —

(単位：千円 / in Thousands of Yen)

期 別 Accounting periods		2011年1月期 (自2010年1月21日 至2011年1月20日) Year ended January 20, 2011	2012年1月期 (自2011年1月21日 至2012年1月20日) Year ended January 20, 2012
科 目 Accounts		金 額 Amount	金 額 Amount
営業活動によるキャッシュ・フロー	Cash flows from operating activities	226,276	155,982
投資活動によるキャッシュ・フロー	Cash flows from Investing activities	19,896	△ 70,901
財務活動によるキャッシュ・フロー	Cash flows from financing activities	△ 195,427	△ 208,457
現金及び現金同等物に係る換算差額	Effect of exchange rate changes on cash and cash equivalents	△ 18	△ 17
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	Net changes in cash and cash equivalents	50,727	△ 123,394
現金及び現金同等物の期首残高	Cash and cash equivalents at beginning of year	1,689,414	1,740,142
現金及び現金同等物の期末残高	Cash and cash equivalents at end of year	1,740,142	1,616,748

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億56百万円の収入となりました。前期比較で70百万円減少となった要因は主に税引前当期純利益の減少の他、次期発売に向けた新商品入荷に伴うたな卸資産および仕入債務の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは71百万円の支出となりました。これは主に金型等の有形固定資産の取得によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは2億8百万円の支出となりました。これは主に配当金の支払によるものです。

リスク情報

当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものです。

中国生産リスクについて

当社はOEM生産委託商品の8割を中国生産に依存しているため、中国情勢等の影響を受けるリスクを持っています。

中国の生活水準は年々上昇し、物価高、人件費の高騰は当期製造品においても一部コストアップを余儀なくされる等、影響を受けております。今後、益々物価や人件費は高まることが予想され、更なる直接製造原価アップとして影響を受けるリスクを持っています。

為替レートの変動リスクについて

当社の生産は海外工場に委託し、その製造に掛かる費用、仕入代金の決済は主として米ドル建てとしている為、市場為替レートが価格設定時のレートより円安又はドル高に進行した場合は原価高となり利益を圧迫するリスクがあります。又、中国元の対米ドルレートの変動は仕入れ価格そのものに影響します。

流通の集約化と販路の偏りのリスク

この数年で流通の集約化が更に進行したことに伴い、日本トイザラス株式会社と株式会社ハピネットの2社で当社売上高の6割を超える販売シェアとなり、その偏りのリスクがあります。

貸倒にかかるリスクについて

当社では、ルールを定め与信管理を得意先別に徹底して行っており、また、常に取引信用保険を付保するなど貸倒れによる損益への影響を最小限に留める努力をしておりますが、取引信用保険で十分カバー出来ない取引額のケースもあるので、今後も警戒を必要とする状況が続きます。

株主総会のご報告

2012年4月12日(木曜日)午後2時より「鉄鋼会館7階会議室」において第35回定時株主総会が開催され、第35期(2011年1月21日から2012年1月20日まで)事業報告、計算書類の報告を行い、ならびに取締役6名選任の件が決議されました。役員氏名については後述の会社概要内で記載しております。

株主総会にて株主様よりいただいた質問および当社の回答

売上減少の主たる要因について

- Q1** 第35期の減収の要因は海外販売の減少及び中国製造のトラブルによる国内販売チャンスロスによるものですか。
- A1** 売上減少の主たる要因は、タイ洪水による製造停止による海外販売の減額及び最大の需要期に中国工場の製造ラインが当社の合意無しに他社製品に占領され、商品供給が途絶えたことによる国内販売の減額によるものです。

製造委託時のリスク対策について

- Q2** 第35期の減収要因の対策及び第36期における回復見込みを教えてください。
- A2** タイで製造委託していた商品については、タイでの製造が再開され、既に納品が再開されました。また、供給量の不足分を補う為に中国にて新規金型を起こし、製造を開始しました。これにより、第36期の第一四半期では挽回できる見込みです。また、製造を二ヶ国に分けることにより、リスク軽減を図りました。
- 中国製造トラブルにより商品供給が停止された問題については、製造委託先を複数の別工場に移転し、それぞれ供給が開始されました。今回の問題の原因は実のところ特定に至っておらず、当社にも油断があったことは否め

ません。再発防止の為に、常に取引先経営トップとのリレーションをより一層密にしていくことが重要と捉えております。

買収防衛策に関する方針

- Q3** 敵対的買収に対する備えがありますか。
- A3** 当社の基本的方針として会社の所有と経営を分離して考えています。会社は株主のものであり、経営の執行を役割とする我々は株主利益の最大化を追求することが使命と捉えております。そのため、敵対的買収に対する備えが必要な状況とは考えておりません。

災害発生時の株主総会運営について

- Q4** 株主総会の開催場所を定款に定めている会社では、災害時に臨機応変な開催が可能となるよう定款から外すことが議案になっている例を見ましたが、当社は定款で定めていますか。
- A4** 当社は株主総会の開催場所について定款で定めておりませんので、緊急事態発生の際は日本国内いずれの場所でも開催が可能です。

クライシスマネジメントの文書化対応について

- Q5** クライシスマネジメント(危機管理)について文書化したものはありますか。
- A5** 文書化したものはありませんが、日常のOJTの過程で危機対応能力もトレーニングしております。

電気料金値上げリスクへの考え方

- Q6** 東京電力が料金の値上げをした場合、当社の業績に影響はありますか。
- A6** 東京電力管内に所在するのは本社事務所です。東電の値上げは事務所の電気料金の負担増となりますが、当社の業績に影響を与える程の率ではありません。

(注) 当日の回答に一部補足説明を加えております。

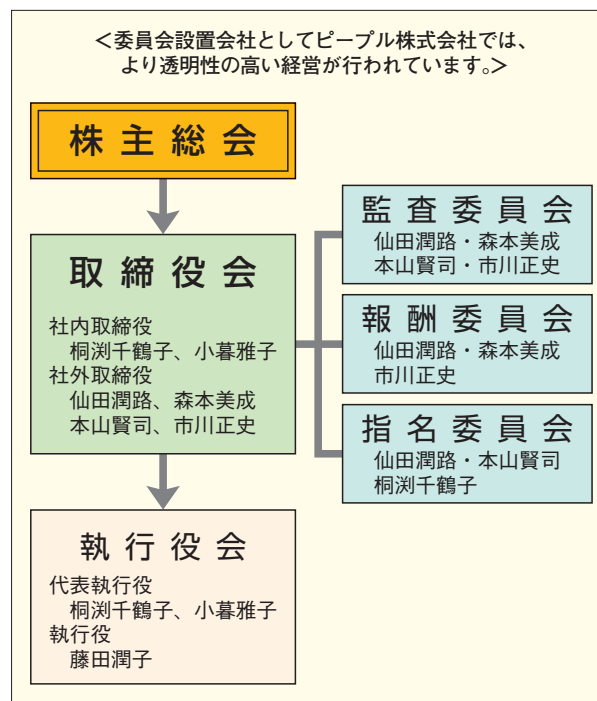
会社概要（2012年4月13日現在）

社名	ピープル株式会社（証券コード7865）
設立	1977年（昭和52年）10月1日
所在	東京都中央区東日本橋2-15-5 モビルディング TEL 03-3862-2768（代表） FAX 03-3862-3730（代表）
資本金	2億3,880万円
市場	（株）大阪証券取引所ジャスダック市場
主な事業	玩具・遊具・自転車の企画開発及び委託生産による販売
社員数	女性33名 男性10名 計43名
役員	取締役兼代表執行役 桐 渕 千鶴子 取締役兼代表執行役 小 暮 雅 子 社外取締役 仙 田 潤 路 社外取締役 森 本 美 成 社外取締役 本 山 賢 司 社外取締役 市 川 正 史 執行役 藤 田 潤 子
会計監査人	有限責任 あずさ監査法人
取引銀行	三菱東京UFJ銀行浅草橋支店 三菱UFJ信託銀行本店 三井住友銀行浅草橋支店 みずほ銀行浅草橋支店

会社の機関

2012年4月12日の当社定時株主総会終了後の取締役会にて、執行役と各委員（下図ご参照下さい）を決定いたしました。第36期は下記の体制で運営して参ります。

図のように経営のトップは「取締役会」であり、当社には一般的な「代表取締役社長」という役職そのものが、経営組織にありません。執行役は業務執行にあたる役割で、桐渕千鶴子、小暮雅子、藤田潤子の3名が任命されております。



会社概要 (2012年4月13日現在)

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、以下を経営基本方針としております。

- 1) 持続可能な株主利益の最大化を追求いたします。
- 2) 新しい商品の研究開発に経営資源（主に人材）を重点投資するベンチャー企業として、常に挑戦を志し、参入する分野に新しい風を吹き込むことを生き甲斐としています。
- 3) 「継続は力」を信じ、拡大を目指して売上目標の設定から入る予算及び経営計画を排し、「経営構造のバランス」を重点に管理する経営に徹します。

2. 目標とする経営指標

当社では売上ではなく徹底して経営構造を維持することにこだわることが要と考えております。また、目標とする経営指標は、営業利益の確保にあて、以下を継続して参ります。

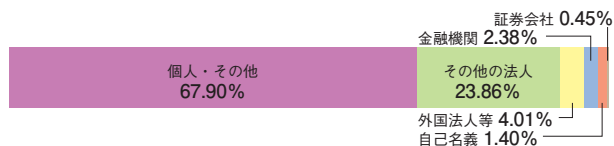
- ①売上営業利益率のガイドラインは10%以上を継続すること。
- ②小さい市場でも、母親と子供のニーズに応えられる商品が創られていないなら、四苦八苦しながら新製品をひねり出していくこと。
- ③そのための人材育成は従来通り手造りで新卒社員を育てていくこと。

株式情報 (2012年1月20日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	17,937,500株
発行済株式の総数	4,437,500株
株主数	1,490名

所有者別の分布状況 (株式数)



大株主

氏名又は名称	所有株式数(千株)	持株比率(%)
株式会社バンダイナムコホールディングス	888	20.01
RBC デクシア インベスター サービス・トラスト ロンドングライアント アカUNT	173.4	3.91
桐 渕 真一郎	152	3.43
竹 田 和 平	110	2.48
桐 渕 千鶴子	100	2.25
株式会社三菱東京UFJ銀行	93	2.10
市 川 正 史	90	2.03
横 田 真 子	72	1.62
梅 田 照 男	70	1.58
桐 渕 真 人	50	1.13
桐 渕 英 人	50	1.13
計	1,848.40	41.65

- ・自己株式62,193株を保有しています。発行済株式総数に対する割合は1.40%となっています。
- ・当社は、2005年より株式会社バンダイナムコホールディングスの持分法適用会社となりました。バンダイナムコグループに属してはおりますが、経営につきましては独立性を保ち、委員会設置会社として所有および監視と、事業計画立案および経営を明確に分離させた体制で、従来通り事業を継続いたしております。

株主メモ

事業年度	/	1月21日から翌年1月20日まで
基準日	/	毎年1月20日（中間配当を実施するときは毎年7月20日）
定時株主総会	/	毎年4月開催
単元株式数	/	500株
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	/	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	/	三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話0120-232-711（フリーダイヤル）
公告方法	/	日本経済新聞
住所変更・買取請求・その他の お手続きについて	/	左記については、株券電子化以降、原則として口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せ下さい。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご了承下さい。

People

証券コード：7865

ピープル株式会社
〒103-0004 東京都中央区東日本橋2-15-5 モリビルディング
TEL 03-3862-2768 FAX 03-3862-3730
ホームページアドレス <http://www.people-kk.co.jp/>

印刷：宝印刷株式会社